

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：35308

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00958

研究課題名(和文) 子育て支援における予防の重点化：フィンランドとイギリスの知見からの政策提言

研究課題名(英文) Focusing on early prevention for supporting infants and parenting: policy implications from Finland and England

研究代表者

高橋 睦子 (TAKAHASHI, Mutsuko)

吉備国際大学・保健医療福祉学部・教授

研究者番号：50320437

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、子育て支援や母子保健において、子どものマルトリートメントや虐待について早期に予防的な支援を行うためには何が重要かを考察した。主要な問いは、(1)予防とは何か、(2)予防的な支援は親子や支援者たちにどのような変化や効果をもたらし得るか、(3)予防的な支援を実施し普及を図るためには政策面でどのような課題があるのかという三点である。早期のリスク予防について国内外の先行研究の精査によって理解を深め、フィンランドやイギリス等の知見を国際シンポジウムやウェビナーを通じて日本の多職種専門職と共有した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

マルトリートメントや虐待のリスクを早期に予防するためには、子どもが生まれてからではなく妊娠期からの継続的で整合性のある関わり方が重要である。子育て支援や母子保健の支援者が妊産婦本人を尊重し対話的な相談支援を積み重ねていくことで妊産婦との信頼関係を培うことは、予防的な切れ目ない支援にとって不可欠である。妊産婦や親子の問題に注目する介入的な支援は、子どもの生命が脅かされるようなハイリスク対応として必要である一方、より早期の段階におけるリスクの防除としての予防的な支援は支援者の連続性と整合性、および当事者との信頼を構築できる支援者の対話的な相談支援技能に基いている。

研究成果の概要(英文)：This study has explored what is essential for early preventive support concerning child maltreatment and abuse in parenting support and maternal and child health. The main questions are (1) what is prevention in the context of risk management at early stages, (2) what changes and effects can preventive support bring to parents and children and supporters, and (3) implementing and disseminating preventive support. There are three points to be addressed in terms of policy in order to achieve this. We deepened our understanding of early risk prevention by scrutinizing previous research in Japan and overseas, and shared the knowledge of Finland and the United Kingdom with multidisciplinary professionals in Japan through international symposia and webinars.

研究分野：福祉社会学

キーワード：虐待予防 産前からの子育て支援 切れ目ない支援 フィンランド イギリス

## 1. 研究開始当初の背景

日本では近年、子ども虐待の相談件数は増加の一途をたどり、望まない妊娠や人工中絶および低体重出生児についても改善が進んでいない。少子化が社会の「危機」として認識され、子育て支援は政策課題として明確に位置付けられるようにはなった。しかし、人口動態だけでなく、出産・子育ての実情も危機的であり、子育て支援のありかたは根源的な見直しを迫られている。

子ども・子育て新制度に続き、母子保健法改正で「子育て世代包括支援センター」の設置が2017年度から市町村の努力義務となった。厚生労働研究「子育て世代包括支援センターの業務ガイドライン案作成のための調査研究」(みずほ情報総研、2016年9月～2017年3月)で、研究代表者は「業務ガイドライン案検討委員会」の座長を務めた。(ガイドライン案は2017年4月のパブリックコメントを経て8月から厚生労働省ガイドラインとして公表されている)2020年度までに「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指す厚生労働省は「子育て世代包括支援センターにおけるマネジメント業務についての研修」を2017年秋に全国で開催している。この研修に研究代表者は講師として参画し、市町村担当者たちとの討論から、子育て支援における「予防」が十分に認識されておらず、「切れ目ない支援」の実体についても必ずしも共通理解が得られていないことを体感した。国内では、妊娠初期から子育て家族に継続的に寄り添う予防的な支援制度の整備は端緒についたばかりである。従来からの医療モデルの影響が強い母子保健と、妊産婦とその家族の生活全般を視野に含めた子育て支援とが円滑に連動せず、予防的な支援への重点化が進んでいない困難な状況が続いている。

こうした経緯から、予防的な子育て支援についての本研究の着想に至った。

## 2. 研究の目的

本研究は、(1) 妊娠初期から乳幼児期にかけての子育て支援における「予防」の意義、効果、および政策化(普及)への課題と可能性を明らかにし、(2) 事後対応が中心になりがちな現状から「予防」に重点を置いた子育て支援へと転換を図るための政策提言を提示することを目的とする。妊娠初期から乳幼児期の子育て家族支援において、(a) 予防とは何か、(b) 予防はどのような変化や効果をもたらすか、(c) 予防的な支援の普及に向けての政策化ではどのような課題があるのか、という三点が主要な問いである。

## 3. 研究の方法

本研究では、乳幼児期の愛着形成と安定的な発達が人間の心と身体の根幹を健全に形成するという乳幼児精神保健では定説である科学的知見に基いて、妊娠初期から乳幼児期での子育て家族の生活全般への予防的な支援が重要であると理解する。子育て支援における予防の重点化との関連において、リスク概念については医療面にとどまらず、子育て家族の生活全般と関連付けて捉える。

育児不安や子ども虐待(虐待者の過半数は実母、心中以外の虐待死では0歳児が最多)については、日本では1990年代から社会福祉学、心理学、看護学、助産学などの諸領域で数多くの調査研究の蓄積がある。しかし、事後対応での支援を前提とした論考が今日までの主流である。これに対して、本研究は、予防としての子育て支援に焦点を絞り、子育て支援の質を向上させるため、「予防の重点化」への転換の可能性を探求する。

4年の研究期間において、上述の本研究での核心の問いについて、(i) 文献研究(リスクと予防に関する理論と実践、および、フィンランドとイギリスを中心とする先進事例と課題)と、(ii) 国内でのセミナーやシンポジウムにおける多角的な議論と対話によって明らかにする。セミナーとシンポジウムは国内外の研究者、職能団体、行政、地域の活動組織などの参画・協力を得て実施する。

## 4. 研究成果

初年度(2018年度)の文献研究では、妊娠期から乳幼児期・子ども期にかけてのリスク早期予防についての理論と実践に関する学術論文のレビューを通じて、子育て家族支援における「予防」の意義とアプローチを把握した。予防的な子育て家族支援の核心は、母子の愛着形成とともに、親・養育者のカップル関係や親性準備性を視野に含めてのアプローチである。文献研究での主たる業績として、リスク予防に資する早期ダイアログに関する訳書「あなたの心配ごとを話しましょう - 響きあう対話の世界へ」を刊行した。フィンランド国立タンペレ大学の研究協力者(母子保健学)が作成・編集したBriefCAP(簡易版子どものマルトリートメント防止のためのアセスメント)を訳出した。2018年12月にはタンペレ大学の研究協力者(児童精神科医)を招聘し、東京と大阪の2会場で「乳幼児の発達と親子コミュニケーション支援 - フィンランドの乳幼児精神保健とネウボラに学ぶ」と題して国際セミナーと講演会を福祉・保健・助産等の専門職を主な対象として実施した。子どものマルトリートメントや虐待のリスク予防では親・養育者への支援の在り方に主たる関心が寄せられる傾向が強いが、この国際セミナー・講演会によって、子ども(胎児や乳幼児を含む)の能動性と主体性が明示された。幼い子

どもたちには身近な大人と積極的に関わろうとする能力があり、親・養育者との関係性において適切なコミュニケーションの維持は乳幼児の安定的な発達にとって不可欠である。

2018年8月と2019年2月にはフィンランドでの現地調査を行い、父親の親性準備性のサポートの実践、さらに、ネウボラ専門職の親子コミュニケーション支援技能の専門教育の実際を把握した。イギリスについては、2018年9月にIPSCAN国際会議（於プラハ）の期間中にセントラルランカシャー大学の研究者協力者との協議を行った。

2年目（2019年度）は「予防がもたらしうる変化と効果」について多職種合同の専門職研修を実施しつつ考察し、「予防的な支援の普及のための政策化」の課題については国際学会で研究発表を行った。

多職種合同の専門職研修の目的は、母子保健（保健師、助産師、小児科医等）だけでなく国内の産前・産後・乳幼児期の親子への支援に関わる専門職や関係者（ソーシャルワーカー、心理専門職、保育士、幼稚園教諭、栄養士、精神科医、地域の子育て支援NPO活動家等）が一堂に会し専門性の垣根を越えて学び合う機会を提供することであった。フィンランドのタンペレ大学とタンペレ応用科学大学から4名の研究協力者（母子保健学、助産学、小児看護等）を招聘し、2019年9月に大阪と東京で実施した。乳幼児との暮らしにおいて大きな生活リズムの変化に直面する親子はどうすれば健全で良好な関係性を培っていけるのかという課題に焦点を当て、支援者は早期の予防的支援としてどのように親子に関わることができるのかを、講義、ビデオ分析、グループワークによって考察した。ビデオは相談支援における対話のあり方を妊婦面談と親子面談の二つの場面から描写したもので、タンペレ応用科学大学が製作し研究代表者が日本語字幕を追記した。この合同専門職研修を経て、予防的な支援は支援者からの一方的なはたらきかけや介入では実現困難であり、むしろ親・養育者が自分の言葉で自分の子育てや家族・親子関係について語り「言語化」できるのは、当事者と支援者が対話的な関係において向き合う状況下であることが示唆された。個別の相談支援の場での対話の積み重ねから早期の予防的な支援の可能性が開かれ、相談支援における対話性の意義を確認することができた。

3年目（2020年度）の文献研究では、問題やリスクが顕在化・深刻化しないよう予防的に支援するためには、当事者と支援者の間に継続的な信頼関係の構築が不可欠であることを確認した。国内の近代・現代の親子関係や子育てについての研究文献は事後対応に集中しがちであり、予防的な支援についての言説そのものがまだ定着しておらず、これからの政策形成にとっての課題が抽出された。

新型コロナウイルス感染症のために海外の研究協力者の招聘は見合わせざるを得ず、合同研修はウェビナーとして2回実施した。1回目「親子への早期の予防的支援」は2020年9月に東京とフィンランド（タンペレ応用科学大学）をオンラインで繋ぎ英語・日本語の同時通訳も含めて実施した。計40名の専門職・研究者が参加し、「日本の子育て世代包括支援の課題と可能性：フィンランドとの対比から」、「新たに動き始めた日本の母子保健専門職：現場の視点からみた連携の課題」という二つの講義を軸に両国間で活発な質疑応答が行われた。2回目は11月にフィンランド（タンペレ文化センターとタンペレ応用科学大学）を中心に実施し、予防的な相談支援の実習ビデオ教材（日本語字幕付）も視聴し親子コミュニケーション支援のあり方について検討した。1回目のウェビナー録画内容はイギリスの研究協力者とも共有し、親子支援における予防の重要性を政策の議論に反映させていく上での専門的な助言を得ることができた。

最終年（2021年度）には、オンラインでのウェビナー「切れ目ない周産期ケア・母子支援から虐待予防を考える」を実施した（2021年12月）。このウェビナーの目的は、どうすれば妊娠初期から妊産婦を中心に据え継続的なサポート体制を構築しマルトリートメント防止につながられるかという課題を検討することである。本研究における研究対象国であるフィンランドとイギリスに加え、助産師制度の改革についてパイオニア的な取り組みを行ってきたニュージーランド助産師協会の参画と、日本乳幼児精神保健学会の協力を得て、国内外の研究者や臨床家たちのグローバルかつ学際的な研究活動として実施できた。最終年度の研究の総括として、予防的な支援の実施と普及に関して、母子保健と社会福祉の専門家たちが相互の専門性と役割をさらに認識できるよう促す政策デザインとともに、妊産婦と専門家の信頼関係の醸成のために妊産婦本人たちの目線から現行の制度を再点検し改革につなげることが極めて重要であることを確認した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高橋睦子	4. 巻 21 (1)
2. 論文標題 フィンランドの子育て家族支援「ネウボラ」の展開	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 外来小児科	6. 最初と最後の頁 45-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 須藤 茉衣子、高橋睦子、佐藤拓代、井村真澄	4. 巻 73-8
2. 論文標題 フィンランド訪問：ネウボラからの学び - 切れ目のない支援を実現する多職種連携の取り組み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 助産雑誌	6. 最初と最後の頁 668-673
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11477/mf.1665201329	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋睦子、E.パーヴィライネン	4. 巻 増刊
2. 論文標題 ネウボラという取り組み - フィンランドにおける対話による支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 こころの科学増刊『子ども虐待を考えるために知っておくべきこと』	6. 最初と最後の頁 52-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋睦子	4. 巻 13
2. 論文標題 幼子の「いのちの語り」を紡ぐ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本乳幼児精神保健学会誌	6. 最初と最後の頁 3-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋睦子	4. 巻 25
2. 論文標題 子育て家族のための切れ目ないケアシステムの構築に向けて - 「子育て世代包括支援センター」を中心とした、子育て支援体制の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 おおさか市町村職員研修研究センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 高橋睦子
2. 発表標題 フィンランドのネウボラのエッセンスと日本の子育て支援の再構築
3. 学会等名 岡山県小児科医会総会・学術講演 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋睦子
2. 発表標題 対話と信頼に基づく親子コミュニケーション支援：子育て世代包括支援に資する助産師教育
3. 学会等名 第10回全国助産師教育協議会社員総会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 T. Sato, M. Takahashi, Y. Yamazaki
2. 発表標題 A study on the difficulties of the establishment of the comprehensive support centers for child-rearing generation in Japan
3. 学会等名 XXII Congress of International Society for Prevention and Child Abuse and Neglect, Prague (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋睦子
2. 発表標題 子育て世代包括支援センターの理念：対話と信頼
3. 学会等名 第77回 日本公衆衛生学会総会 公募シンポジウム11
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋睦子
2. 発表標題 フィンランドの「ネウボラ」と「早期ダイアログ」- 子ども虐待防止に資する切れ目ない支援
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会 第24回学術集會おかやま大会・教育講演（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋睦子
2. 発表標題 孤立から語らいへ：子どもの声・親の声を聴きとる
3. 学会等名 日本乳幼児精神保健学会FOUR WINDS 東京支部講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahashi Mutsuko
2. 発表標題 Reappraisal of the significance of early childhood and parenthood in social policy: special reference to Japan
3. 学会等名 International Conference on Children's Studies, University of London (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takahashi Mutsuko
2. 発表標題 The issues on infant mental health in Japan under the COVID-19 crisis - risk and protective factors
3. 学会等名 The 17th Annual Conference of East Asian Social Policy Research Network (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 T.アーンキル & E.エーリクソン、訳・高橋睦子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 120頁
3. 書名 あなたの心配ごとを話しましょう - 響きあう対話の世界へ	

1. 著者名 Mervio, Mika Markus (編)、Takahashi Mutsuko (共著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 IGI-Global	5. 総ページ数 298頁
3. 書名 Recent Social, Environmental, and Cultural Issues in East Asian Societies, 担当章 chapter 3 Narratives of Child Care in Public Policy in Japan: Comprehensive Support for Child-Rearing, 40-52	

1. 著者名 斉藤弥生・石黒暢 (編著)、高橋睦子 (共著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 410頁
3. 書名 新世界の社会福祉 第3巻 北欧、担当箇所「第3章 子ども 成長を支え人権を保障する制度と政策」 (177-195頁)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	井村 真澄  (IMURA Masumi)	日本赤十字看護大学・看護学研究科・教授  (32693)	
研究協力者	佐藤 拓代  (SATO Takuyo)	母子保健推進会議・会長	
研究協力者	中島 尚美  (NAKASHIMA Naomi)	大阪公立大学・生活科学研究科・特任准教授  (24405)	
研究協力者	中川 千恵美  (NAKAGAWA Chiemi)	大阪人間科学大学・人間科学部・教授  (34435)	
研究協力者	須藤 茉衣子  (SUTO Maiiko)	国立研究開発法人国立成育医療研究センター・政策科学研究部・研究員  (82612)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 国際セミナー 乳幼児の発達と親子コミュニケーション支援 - フィンランドの乳幼児精神保健とネウボラに学ぶ	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 国際ウェビナー "Relationship support" training for children and families: Dialogue with experts in Finland	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 International webinar: Preventive Support and Interventions for Children and Families - Japanese Practices	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 国際ウェビナー 切れ目ない周産期ケア・母子支援から虐待予防を考える	開催年 2021年～2021年



8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フィンランド	タンペレ大学	タンペレ応用科学大学		
英国	セントラルランカシャー大学			